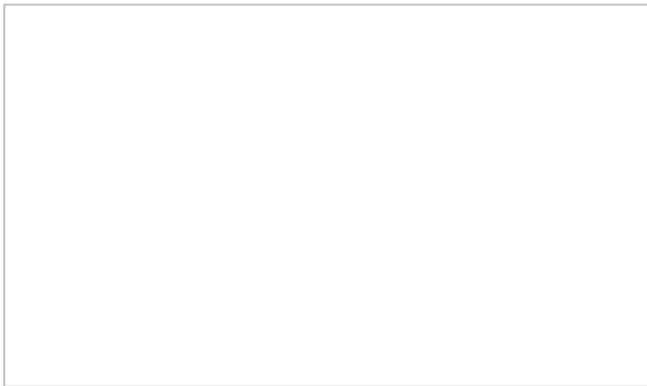


V 調 査 票



秘 平成28年度下期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用されるゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円		主要製品・サービス
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

- 貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。
- 今期(平成28年7月~12月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(平成29年1月~6月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
- 業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- 季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて平成29年1月25日(水)までにご返送願います。
- 本調査は、新潟市が一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成28年 7~ 9月					1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート動向 8.税制・会計制度等の動向 9.その他()
平成28年 10~12月					
平成29年 1~ 3月					
平成29年 4~ 6月					

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については製造業・建設業の方のみお答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (製造業の方のみお答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については製造業の方のみお答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 7月～12月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 1月～6月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成28年 7月～12月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成29年 1月～6月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成28年4月～平成29年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成29年4月～平成30年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成29年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 7月～12月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成29年 1月～6月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 貴事業所の状況、業界の最近の動向等について、できるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

.....

.....

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

.....

.....

【その他】

.....

.....

平成28年度下期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

I 生産・受注・売上の増加に向けた取り組みについて

近年、新潟市景況調査における経営上の問題として「生産・受注・売上不振」が高い割合で推移しています。そこで、本調査は、生産・受注・売上の増加に向けた新潟市内事業者の取り組みについて調査するものです。

問1. 3年前と比べた貴事業所の売上げの状況について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

a)売上高	1. 増加	2. 変わらない	3. 減少
b)売上数量	1. 増加	2. 変わらない	3. 減少
c)売上単価	1. 上昇	2. 変わらない	3. 低下

問2. 貴事業所が生産・受注・売上の増加を図る上での課題(事業所内部の要因)について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

1. 製品・サービスの競争力不足	2. 技術力・開発力の不足	3. 営業力・マーケティング力の不足
4. 情報発信・PR能力の不足	5. 人手不足	6. 従業員教育・人材育成の不備・不足
7. 計数管理・進捗管理の不足	8. 高コスト体質・効率化の遅れ	9. 設備の老朽化・新規投資の不足
10. 資金不足	11. 特にない	12. その他()

問3. 以下のうち、貴事業所が問2で選択した課題を解決するために相談したことのある機関等について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

1. 新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)	2. いいがた産業創造機構(NICO)	3. 商工団体(商工会議所・商工会)
4. 金融機関	5. 公認会計士・税理士	6. コンサルタント・中小企業診断士
7. 大学・公設試験研究機関	8. 相談していない(必要がない)	9. その他()

問4. 貴事業所が生産・受注・売上の増加を図るために、a)直近3年間で実施した取り組み、b)そのうち、増加につながった取り組み、c)今後、注力していきたい取り組み それぞれについて、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

取組項目	既存製品・サービスの高付加価値化	新製品・サービスの開発	値下げによる売上数量の拡大	値上げによる売上単価の上昇	新規販売先の開拓	営業担当者の増員・営業力強化研修等	展示会・商談会等でのPR	ホームページ・SNSを活用したPR	商圏・顧客ニーズの分析	新分野への進出	海外への販路拡大	特にない	その他
a)直近3年間で実施した取り組み	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
b)上記のうち、増加につながった取り組み	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
c)今後、注力していきたい取り組み	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

問5. 貴事業所が生産・受注・売上の増加を図る上で望む支援について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

1. 新商品・サービスの開発支援	2. 新分野進出支援	3. ブランド化・高付加価値化の支援
4. 商圏分析・マーケティング支援	5. 個別商談会の開催	6. 見本市等における出展補助支援
7. 見本市等における共同出展の実施	8. 顧客への提案力強化の支援	9. 資金繰り支援(融資制度)
10. 補助金等の情報提供と申請支援	11. 人材確保(採用)への支援	12. 従業員教育・人材育成への支援
13. 販促物(POP広告, ちらし等)作成支援	14. ITの導入支援	15. 産学連携に関する支援
16. ホームページ・SNSを活用したPR支援	17. 海外への販路拡大支援	18. 事業・開発での企業マッチング支援
19. 特にない	20. その他()	

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター(電話 025-246-3211)まで

【本調査の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610〔直通〕)まで